

藤枝市長 北村正平 様

令和3年度の予算編成に向けて

提 言 書

藤 枝 市 議 会

はじめに

藤枝市は、今年度が最終年度となる「第5次藤枝市総合計画・後期計画」、そして今年度スタートした「第2期ふじえだ健康都市創生総合戦略」に基づき、すべての施策を人口対策に収斂させ、次の時代にも「選ばれ続けるまち」となるべく、戦略的かつ積極的に施策を推進してきています。

特に、『コンパクト+ネットワークで創る健康都市』、『産業としごとを創る健康都市』、『ひとの流れを創る健康都市』、『出会いとこどもの未来を創る健康都市』の4つを重点戦略に掲げ、先駆的に推進するICTの活用による「スマート・コンパクトシティ」の形成、少子高齢・人口減少社会が進展する中で、活力と持続力を将来に向けて高めるために高齢者や女性が活躍できるまちづくりを推進するなど、本市独自の施策を推進してきたことは、大いに評価するところであります。

今後は、少子高齢化の影響による社会保障費の増加や、人口減少に伴う人手不足への懸念など多くの課題を抱える中、世界中を混乱に陥れている新型コロナウイルス感染症の終息が見えないなど、世界全体の経済成長が不透明であり、地方行財政を取り巻く環境は、さらに厳しい状況が続くと思われまます。

来年度は、現在策定中の「第6次藤枝市総合計画」が始まります。予想もつかないスピードで日々変化する時代ですが、いつの時代も「選ばれるまち」であり続けるため、限りある財源を効果的に活用し、より一層の推進を求めるものであります。

つきましては、各常任委員会での所管事務調査等を行うなかで、協議・検討を行い、今後の施策推進の一端に資することを願い、「提言」といたします。

令和2年10月20日

藤 枝 市 議 会

【総務文教委員会】

（１）消費者教育推進計画の策定について

高度情報化の進展により、消費者を取り巻く環境が著しく変化する中で、消費者トラブルが多様化・複雑化し、平成24年12月に「消費者教育の推進に関する法律」が施行された。最近では電子決済サービスを悪用した預金の不正引き出し等々、ますます巧妙・悪質となってきている。

消費者被害を未然に防止し、消費者市民社会の実現に向け、消費者生活に関する施策を推進するために、「消費者教育推進計画」の策定を求める。

（２）教育に対して求めることについて

- ①小中一貫教育を進めるにあたり、実状にあった学区の再編の検討
- ②部活動指導員、外部指導者に関連し部活動のありかた等、さらなる検討
- ③児童生徒の心のサポートを行うため、スクールカウンセラー等の相談体制の拡充

（３）公共施設での Wi-Fi 環境の充実について

地域の交流の場である生涯学習センターや各地区交流センター、岡部支所など、公共施設への Wi-Fi 環境の早期整備を求める。

【健康福祉委員会】

(1) 新型コロナウイルス感染症対策と健康管理について

感染症への対応として、国・県との緊密な連携のもと、市民が安心できるよう、的確な防疫・診療・治療体制等の確立、及びきめ細かな情報提供など積極的に推進されたい。

また現在、市で行っているPCR検査についても、検査が必要とされる市民が、速やかに検査を受けられるよう、必要に応じてその機能を強化されたい。

そして、その他の病についても、予防医療の重要性を市民に周知し、コロナ禍による外出控えにより、各種健診の受診率が下がらぬよう努められたい。

(2) 放課後児童クラブ待機児童の解消について

待機児童問題は保護者の就業機会・時間の喪失につながり、所得の減少はその世帯だけでなく、市内の景気をも左右するものである。「空き教室の利用」などの具体策を検討し、解消に努められたい。

(3) 障害福祉サービスの充実について

重度の障害がある方の介護者の精神的・肉体的負担を軽減すべく、日中一時支援（ホームヘルプ・デイサービス・デイケア）、短期入所支援など各種サービスを市内に充実させるよう努められたい。

【建設経済環境委員会】

(1) コロナ下における経済対策と移住促進・企業誘致等について

- ①新型コロナウイルスにより、経済活動、消費活動が後退し市内事業者は大変な打撃を受けたことから、国・県の支援事業とあわせて、本市独自の支援策を求めたい。(例えば、プレミアム商品券等消費喚起策の継続実施。空き店舗利用改修補助制度の拡充)
- ②東京一極集中の脆弱性が浮き彫りとなり、首都圏等から地方への人々や企業の移住・移転が急速に進むことが予想されるため、移住・移転先(企業誘致)の受け皿づくりを一層推進するよう求めたい。

(2) 道路・下水の整備等について

- ①市内幹線道路は通勤時間帯に限らず終日渋滞となっており、その解消策である「志太中央幹線」の早期開通に向けては、藤枝バイパス4車線化の早期実現とあわせて、毎年度の事業遂行計画を前倒しで進められるよう求めたい。
- ②下水道事業が企業会計化されたことから、より経営効率を高めるため使用区域における接続率向上を求めたい(農業集落排水地域も同様)。また、家庭用ディスポーザの普及推進(補助金増額等)による消化ガス発電事業の効率向上を図られたい。
- ③令和元年度に実施した自治会・町内会要望の再整理と順位付けは、緊急性や重要性、コスト性等を勘案しながら順次工事着手を図られているところだが、毎年度の予算枠が限定的であるため、保留となる案件が圧倒的に多く、期待に十分応えられていない状況である。そこで、さらなる予算拡大と事業執行の迅速化に必要な関係部局の職員配置数を増やすよう求めたい。また、河川愛護活動における後期高齢者等への過度な作業負担を改善できる対策を講じるよう図られたい。

④市民の日常生活における緊急性の高い危険箇所、例えば、道路の穴ぼこ、道路沿いの倒木、公園遊具の傷み等を発見した場合に、市民がスマホから市役所に画像送信すると素早く対応処置するICT活用の取組を制度化されたい。

(3) 中山間地域の定住人口対策について

交流人口や関係人口だけでなく、定住人口増を実現してこそ中山間地域の活性化といえる。空き家バンク制度に登録した空き家に付随する農地の情報提供、空き家・空き工場等の利用可能宅地の情報提供や規制緩和による民間事業者の宅地分譲等でさらなる定住促進を図られたい。